

埼玉の持続可能な物流の確保に向けた取組

埼玉県産業労働政策課

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

概要

- 新型コロナと共存できる強い埼玉県経済を構築するため令和2年5月に全国に先駆けて設置
- 令和4年9月に「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、ワンチーム埼玉で連携した取組を実施
- 喫緊の課題である人手不足に対応するため、令和6年度は「人手不足対策分科会」を設置し、集中的に検討

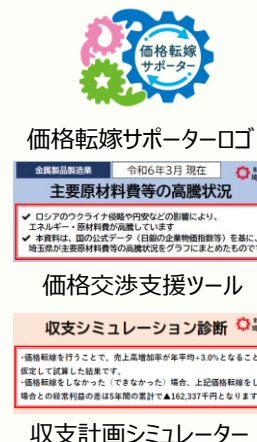
構成13団体

埼玉県	埼玉県経営者協会
関東財務局	埼玉経済同友会
関東経済産業局	埼玉中小企業家同友会
埼玉労働局	連合埼玉
埼玉県商工会議所連合会	埼玉大学
埼玉県商工会連合会	埼玉県銀行協会
埼玉県中小企業団体中央会	



価格転嫁の実効性の確保に向けた取組

- 16金融機関、約4,300名の価格転嫁サポーターと連携した支援情報の発信強化
⇒ サポーターの好事例について参画金融機関で共有できる仕組みの構築
- 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能拡充
⇒ 「価格交渉支援ツール」の労務費データの拡充や、「収支計画シミュレーター」の簡易版作成により、更に利便性を向上
- 専門家による伴走型支援の拡充
⇒ 1社当たりの支援回数を拡充し、各種支援ツールを活用した、よりきめ細かい支援を実現



人手不足対策分科会の設置

- 2024年問題などにより人手不足への対応については喫緊の課題
- ▶ 新たに「人手不足対策分科会」を設置し、重点的に検討

(令和5年度)

価格転嫁の円滑化（部会）

- ✓ 協定締結団体と連携した取組の推進

中小企業の業態転換（部会）

- ✓ DX・サーキュラーエコノミーの推進

適切な人材の育成・確保（部会）

- ✓ 生産年齢人口減少への対応

(令和6年度)

人手不足対策分科会


- ✓ 人手不足への対応を優先課題として集中的に検討
 - Ⅰ 人材確保
 - Ⅱ 労働の質の向上
 - Ⅲ 生産性向上



人手不足対策分科会における検討状況と今後の取組

1. 幅広いステークホルダーと実務レベルで連携

戦略会議メンバーに加え、取組推進に関係の深い団体・企業(コア26、スポット11、計37団体)に御参加いただき、連携した取組を検討

顔の見える関係を構築し、戦略会議での打ち出しに向けて実務レベルで日常的に情報交換 

2. 3つの切り口と2つの重点分野で取組を推進

① 人材の確保

② 生産性の向上

③ 労働の質の向上

重点分野

① 物流 

② 建設 

3. 今年度の主な実績（令和6年度は5回開催）



- ・各団体が社会実装する取組の進捗状況を適時可視化し、共有
- ・更なる連携に向けた土台として活用
- ・分科会をきっかけとした取組開始



- ・「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」の実施
- ・「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の展開
- ・「ホワイト物流推進運動」自主行動宣言の促進



- ・「埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク」や県土整備部、教育局等との連携（実態調査等）
- ・人材と企業への情報発信の充実（魅力発信等）
- ・建設DX等の好事例発表

4. 今後の進め方

- ・人手不足が深刻な物流、建設の分野については、業界の特性を踏まえた対応策を継続して推進
- ・対象別・手法別の取組の進捗状況の共有により、分科会をハブとして各メンバーが主体的に連携し、展開

➡ 更なる「埼玉モデル」の構築・発信

物流業・建設業で深刻化する人手不足

概要

これまで働く「人」に着目し、人材確保(全般、若者、女性、シニア、外国人)や労働の質の向上に取り組んできた「人」の切り口に加え、新たに業種の切り口から、**物流・建設業**を業種の特性や状況を踏まえた対応策を検討

物流業や建設業で人手不足が顕著に

✓ 県調査では物流業、建設業の人手不足感が特に高まっている

	R6	R5	R2	H21
物流業	65.5%	60.0%	33.3%	15.6%
建設業	55.1%	44.5%	23.7%	14.9%
製造業	26.0%	30.2%	12.3%	6.6%
全 体	34.8%	33.0%	14.5%	11.0%

出典:埼玉県四半期経営動向調査

✓ 両業界の人手不足倒産が急増(全国の人手不足倒産件数)

	2024年上半期 (件)	前年同期比
サービス業	46	156%増
建設業	39	200%増
物流業	29	53%増
その他	31	-
合計	145	116%増

出典:東京商工リサーチ

👉 上半期で145件は過去最多だった令和元年(82件)の約1.7倍

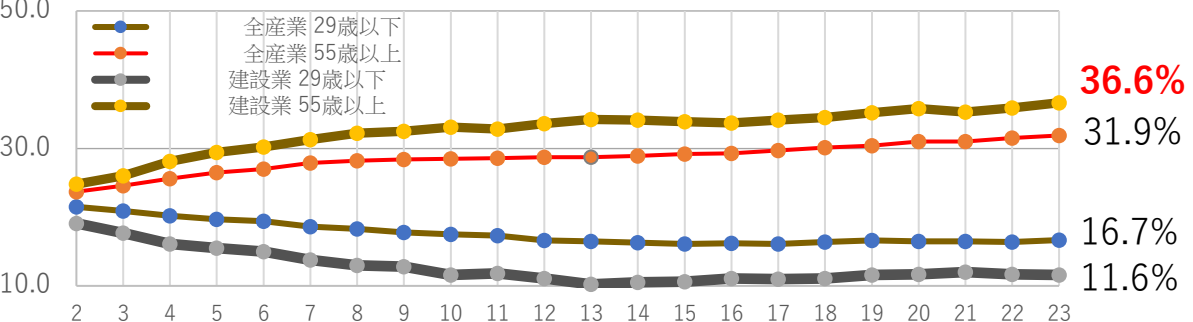
今後、人手不足は更に深刻化すると見込まれる

✓ 本県ではドライバー不足が特に深刻化するおそれ(全国ワースト3位)

都道府県	現在のドライバー (人数)	不足するドライバー	
		人数	生産年齢人口に対する割合
埼玉県	61,316	11,528	0.27%
東京都	101,443	19,074	0.21%
千葉県	39,456	7,418	0.20%
神奈川県	54,120	10,176	0.18%
大阪府	51,388	12,504	0.24%

日本政策投資銀行「地域における2024年問題を中心とした物流課題調査 調査研究レポート」

✓ 建設業界は、全産業の中でも高齢化が進んでいる。



出典:全国建設産業団体連合会資料

「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」

- 令和6年9月3日に国・県・経済団体に加え、宅配事業者や消費者団体など23者で「共同宣言」を実施
- トラック協会や倉庫協会等の業界団体やヤマト、佐川、日本郵便の宅配大手3社が参画するのは全国初



(令和6年9月3日 共同宣言の実施)

➡ 持続可能な物流体制を構築していくため、荷主や消費者、関係団体等とも連携し、商慣行の見直しや物流業務の効率化、荷主と消費者の行動変容に向けて、ワンチーム埼玉で取り組んでいく

「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の推進

- 物流の2024年問題解決には、商慣行の見直しや物流の効率化、荷主・消費者の行動変容が必要
- 荷主・物流事業者等それぞれの立場で取り組む、「ホワイト物流 自主行動宣言」の賛同表明を推進

県内企業経営者の皆様

産労政第345-2号
令和6年10月23日

埼玉県 知事 大野元裕	埼玉県 知事 大野元裕	埼玉県 知事 大野元裕
財務省 関東財務局 局長 目黒克幸	財務省 関東財務局 局長 目黒克幸	財務省 関東財務局 局長 目黒克幸
厚生労働省 埼玉労働局 局長 片瀬仁文	厚生労働省 埼玉労働局 局長 片瀬仁文	厚生労働省 埼玉労働局 局長 片瀬仁文
農林水産省 関東農政局 局長 佐合隆	農林水産省 関東農政局 局長 佐合隆	農林水産省 関東農政局 局長 佐合隆
経済産業省 関東経済産業局 局長 佐合隆	経済産業省 関東経済産業局 局長 佐合隆	経済産業省 関東経済産業局 局長 佐合隆
国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局 支局長 池田一義	国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局 支局長 池田一義	国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局 支局長 池田一義
一般社団法人埼玉県商工会連合会 会長 江原貞治	一般社団法人埼玉県商工会連合会 会長 江原貞治	一般社団法人埼玉県商工会連合会 会長 江原貞治
埼玉県中小企業団体中央会 会長 小谷野和博	埼玉県中小企業団体中央会 会長 小谷野和博	埼玉県中小企業団体中央会 会長 小谷野和博
一般社団法人埼玉県経営者協会 代表幹事 吉野寛成	一般社団法人埼玉県経営者協会 代表幹事 吉野寛成	一般社団法人埼玉県経営者協会 代表幹事 吉野寛成
埼玉県経済同友会 代表理事 小松君恵	埼玉県経済同友会 代表理事 小松君恵	埼玉県経済同友会 代表理事 小松君恵
一般社団法人埼玉県銀行協会 会長 坂井貴文	一般社団法人埼玉県銀行協会 会長 坂井貴文	一般社団法人埼玉県銀行協会 会長 坂井貴文
国立大学法人埼玉大学 学長 長井幹雄	国立大学法人埼玉大学 学長 長井幹雄	国立大学法人埼玉大学 学長 長井幹雄
日本労働組合総連合会埼玉県連合会 代表幹事 吉川尚彦	日本労働組合総連合会埼玉県連合会 代表幹事 吉川尚彦	日本労働組合総連合会埼玉県連合会 代表幹事 吉川尚彦
埼玉県消費者団体連絡会 会長 楠沼トミ子	埼玉県消費者団体連絡会 会長 楠沼トミ子	埼玉県消費者団体連絡会 会長 楠沼トミ子
一般社団法人埼玉県トラック協会 会長 瀬山豪	一般社団法人埼玉県トラック協会 会長 瀬山豪	一般社団法人埼玉県トラック協会 会長 瀬山豪
埼玉県倉庫協会 会長 渡邊留雄	埼玉県倉庫協会 会長 渡邊留雄	埼玉県倉庫協会 会長 渡邊留雄
ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括 藤崎公英	ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括 藤崎公英	ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括 藤崎公英
佐川急便株式会社 北関東支店長 渡辺俊朗	佐川急便株式会社 北関東支店長 渡辺俊朗	佐川急便株式会社 北関東支店長 渡辺俊朗
日本郵便株式会社 関東支社長 丸山元彦	日本郵便株式会社 関東支社長 丸山元彦	日本郵便株式会社 関東支社長 丸山元彦
日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長 高橋 顕	日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長 高橋 顕	日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長 高橋 顕

「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の賛同表明による持続可能な物流の確保について（依頼）

本県の産業労働施策の推進につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2024年4月からドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間となり、働き方改革が進む一方、物流業界における人手不足が喫緊の課題となっています。国は、何らかの対策を行わなかった場合には2030年度には輸送能力が3.4.1%不足する可能性があるとしており、企業活動や県民生活への影響が懸念されています。

そこで、国や経済団体、消費者団体など23の団体・企業で令和6年9月3

日に「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を行いました。物流の2024年問題の課題克服に向けて、商慣行の見直しや物流の効率化、荷主と消費者の行動変容などにワンチーム埼玉で取り組んでいます。

特に、物流の円滑化に向け、物流に関わる全ての関係者が連携して相互に改善を提案し、協力して実現を目指す国の「ホワイト物流」推進運動を進めています。

県内企業経営者の皆様におかれましては、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に御賛同いただき、荷主・物流事業者等それぞれの立場から積極的に「自主行動宣言」に賛同表明いただきますようお願い申し上げます。

※ 「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等については、以下のホームページ等を御参照ください。

○「ホワイト物流」推進運動 ポータルサイト（国土交通省）
➤トップページ : <https://white-logistics-movement.jp/>
➤「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等について : <https://white-logistics-movement.jp/flow/#id-step01>
➤自主行動宣言のご提出 : <https://white-logistics-movement.jp/entry/>

○埼玉の持続可能な物流の確保に向けた取組（埼玉県）
➤「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/logistics-support.html>

担 当 埼玉県産業労働部産業労働政策課
電 話 048-830-3702
E-mail a3710-16@pref.saitama.lg.jp

〓 御案内と参加のお願い 〓

「ホワイト物流」推進運動

～荷主企業と物流事業者が相互に協力して物流を改善していき～

「ホワイト物流」推進運動とは？

深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的に、次の点に取り組む運動です。

- ① トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化
- ② 女性や60代以上の運転者等も働きやすいより「ホワイト」な労働環境の実現

物流の改善に向けては、荷主企業・物流事業者等の関係者が連携して相互に改善を提案し、協力して実現することが大切です。

期待できる効果

「ホワイト物流」推進運動への参加で、下記のような効果が期待できます！

- ✓ 業界の商慣行や自社の業務プロセスの見直しによる生産性の向上
- ✓ 物流の効率化による二酸化炭素排出量の削減
- ✓ 事業活動に必要な物流を安定的に確保
- ✓ 企業の社会的責任の遂行

等

23団体で共同宣言を実施し、「ホワイト物流」推進運動への賛同表明を推奨しています

埼玉県、財務省 関東財務局、厚生労働省 埼玉労働局、農林水産省 関東農政局、経済産業省 関東経済産業局、国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局、一般社団法人埼玉県商工会連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、一般社団法人埼玉県経営者協会、埼玉県経済同友会、一般社団法人埼玉県銀行協会、国立大学法人埼玉大学、日本労働組合総連合会埼玉県連合会、埼玉県消費者団体連絡会、埼玉県倉庫協会、埼玉県トラック協会、ヤマト運輸株式会社、北関東統括、佐川急便株式会社、日本郵便株式会社、関東支社長、丸山元彦、日本貨物鉄道株式会社、執行役員関東支社長、高橋 顕

「ホワイト物流」推進運動への参加の流れ

① 運動の趣旨への御賛同

「ホワイト物流」推進運動の趣旨と下記の「自主行動宣言」の必須項目に合意し、賛同表明をお願いします。賛同企業名は公表いたします。

「自主行動宣言」の必須項目

取組方針

事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組めます。

法令遵守への配慮

法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行います。

契約内容の明確化・遵守

運送及び荷役、検品等の運送以外の役割に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

② 自社で取り組む項目を選定

これに加え、自社としてさらに取り組むことができる項目について、以下の推奨項目を参考に、検討をお願いします。

※「自主行動宣言」に盛り込んだ推奨項目を公表するか否かは任意で、随時変更が可能です。

「ホワイト物流」推進運動の推奨項目（一部抜粋）

A. 運送内容の見直し	B. 運送契約の方法	C. 運送契約の相手方の選定
・ 物流の改善提案と協力	・ 運送契約の書面化の推進	・ 契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮
・ 予約受付システムの導入	・ 運賃と料金の別建て契約	・ 働き方改革等に取組む物流事業者の積極的活用
・ パレット等の活用	・ 燃油サーチャージの導入	
・ 発着主からの入出荷情報等の事前提供	・ 下請取引の適正化	
・ 幹線輸送部分と集荷配送部分の分離		
・ 集荷先や配送先の集約 他		
D. 安全の確保	E. その他	F. 独自の取組
・ 荷役作業時の安全対策	・ 宅配便の再配達への協力	・ 独自の取組
・ 異常気象時等の運行の中止・中断等	・ 協力引越時期の分岐への協力他	

詳細は「ホワイト物流」推進運動の推奨項目リストを参照下さい

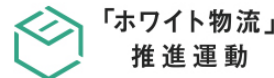
↓ 運動への詳しい参加方法等についてはポータルサイトをご参照下さい。 ↓

【問い合わせ先】
「ホワイト物流」自主行動宣言について
国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局
電話：048-624-1835（3）
このチラシについて
埼玉県産業労働部産業労働政策課
電話：048-830-3702（直通）

「ホワイト物流」推進運動
<https://white-logistics-movement.jp/>

10月23日付で「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」23者の連名により、県内企業経営者へ依頼

埼玉県では賛同企業への優遇措置（補助金審査における加点措置など）についても実施予定



「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の実施 ①

- 12月を再配達削減推進月間とし、**共同宣言の23者と連携した集中的な啓発活動を実施**

➤ 県の広報媒体等によるPR

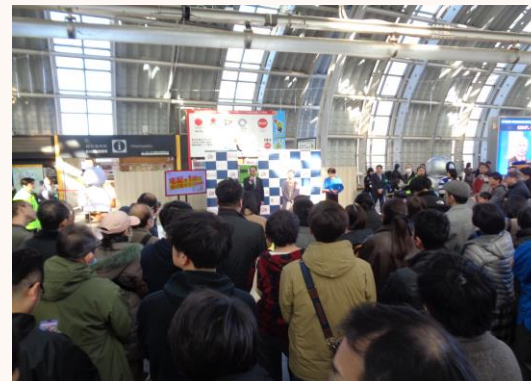
- ・「彩の国だより(12月号)」
- ・県政広報テレビ番組「いまドキッ！埼玉」
- ・県政広報ラジオ番組「朝情報★埼玉」(FM NACK5)
- ・「大野もとひろ SAITAMA+(プラス)」(FM NACK5)
- ・「再配達削減PRチラシ・動画」を作成、共同宣言団体と連携した周知

PRチラシ



➤ キックオフイベントの実施

- ・大野知事と島崎遥香さん(タレント・埼玉応援団)による宅配ロッカーや置き配バッグ等のPR



「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の実施 ②

➤ 共同宣言の23者等と連携したPR

・PR動画放映

(株)埼玉りそな銀行／埼玉縣信用金庫／日本郵便(株)(さいたま市内郵便局)／さいたま新都心駅前／大宮駅前(アルシェ、西口コカ・コーラビジョン、アイ大宮東ビジョン)／川口駅前(かわぐちキャスティビジョン)／さいたまスーパーアリーナ／埼玉高速鉄道車内ビジョン／埼玉会館



PR動画放映

・消費者団体紙面等による広報

生活協同組合コープみらい／生活協同組合パルシステム埼玉／生団連

・経済団体広報誌等による広報

・大手EC事業者と連携した広報 LINEヤフー(株)

・趣旨に御賛同いただいた企業による広報

ダイソー 約30店舗／エコスグループ 30店舗／ヤマダデンキ 37店舗



ダイソー



ヤマダデンキ

車両ステッカーによる取組の展開

- 県トラック協会、宅配大手3社と連携し、**集配車両などに貼るステッカー**を新たに作成
- 県内の集配トラック・バイク(数千台)**に掲示し、取組を幅広く周知(今年度内に開始予定)

「ホワイト物流」推進運動



※シールステッカー(案)

賛同企業

共同宣言23団体

「ホワイト物流」自主行動宣言を推進

「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」



※シールステッカー(案)

賛同企業

日本郵便	集配車両(軽) 約1,000台、(バイク) 約3,700台
ヤマト運輸	集配車両(2t車) 約1,700台
佐川急便	実施に向け調整中



国・県合同での荷主企業等への啓発

- 関東運輸局「トラック・物流Gメン」、関東経済産業、埼玉県が合同で、県内の荷主企業等に対して、適正取引に向けた周知・協力依頼等を実施

啓発活動の概要

- ✓ 日 時 令和6年11月26日(火)
- ✓ 参加団体 関東運輸局、関東経済産業局、埼玉県
- ✓ 実施対象 荷主企業、元請運送事業者の営業、経営、物流関係部門
- ✓ 実績 立ち寄り箇所数:12箇所、面談実施数:7箇所
(アポ無しで実施)
- ✓ 立ち寄り先荷主業種
機械(変速機等)製造・販売、医薬品・医薬部外品製造・販売、
シリコン製品の製造・販売、飲料製造・販売、冷凍食品製造 等



大手製薬会社を訪問



機械(変速機等)製造会社を訪問

退職予定自衛官等に対する「大型トラック運転体験会 & 業界・企業説明会」

- 物流業界の担い手不足解消に向け、退職予定自衛官等を対象として、最新の大型トラック運転体験や物流業界の魅力発信、トラック事業者による企業説明会を実施
- 自衛官を対象とした運転体験会の取組は関東初

- ✓ 日 時 令和7年2月5日(水)
- ✓ 主 催 関東運輸局埼玉運輸支局、埼玉県トラック協会
協力:UDトラックス(株)
- ✓ 対 象 退職予定自衛官、任期付き自衛官
- ✓ プログラム
 - ① 最新の大型トラックの運転体験
 - ② 行政の担い手不足解消に向けた取組及びトラック業界の魅力発信
 - ③ トラック事業者からの個別企業説明

“物流業の担い手確保対策”
「大型トラック運転体験会 & 業界・企業説明会」 参加費 無 料
! 自衛官を対象に実施!

日時 令和7年 2月 5日 (水)
13:00~16:30 (受付:12:30)
開催場所: UDトラックス株式会社 UDエクスペリエンスセンター
(埼玉県上尾市大字菅丁目1番地)

プログラム
① **最新の大型トラックの運転体験**
最新のトラックの安全性・快適性を実車で体験できます!

是非一度! 体験してください。

プログラム
② **行政の取組及びトラック業界の魅力PR**
行政の担い手不足解消に向けた取組と業界からトラック業界の現状と役割など、どのような魅力があるのか説明を行います!

プログラム
③ **トラック事業者からの個別企業説明**
参加しているトラック事業者から個々の会社の特徴などについて説明を行います! (個々の会社が個別ブースにて)

その他、先進的なトラックやUD創業時の想いを紹介する展示ブースもありますのでご覧ください!



參考資料

価格交渉支援ツール(価格転嫁の円滑化①)

無料

- 埼玉りそな銀行と連携し、価格交渉のエビデンス資料を簡単に作成できるツールを開発
- 埼玉県の独自データは含まないため、全国で利用可能 → 機能を拡充

1,420品目の値動きを表示！

価格交渉支援ツール

- ✓ 価格交渉を行う際、エビデンス資料として活用できる
- ✓ 埼玉県HPから無料でダウンロード可能

✓ ツールの活用方法

- ① 「価格交渉支援ツール」をダウンロード
- ② 「価格交渉支援ツール」を起動
- ③ 「業種」等を選択
- ④ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ⑤ 資料を印刷し、価格交渉の場で活用
- ⑥ 適切な価格転嫁を実現

伴走型支援でも活用！
「価格交渉に役立つ伴走型支援」
で検索



埼玉県 価格交渉支援ツール



価格交渉支援ツール 資料イメージ

建設業 令和6年1月 現在

主要原材料費等の高騰状況

- ✓ ロシアのウクライナ侵略や円安などの影響により、エネルギー・原材料費が高騰しています
- ✓ 本資料は、国の公式データ(日銀の企業物価指数等)を基に、埼玉県が主要原材料費等の高騰状況をグラフにまとめたものです



・毎月中旬に基礎データを更新

・毎月中旬に基礎データを更新
【掲載データの最新月】

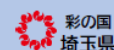
国内企業物価指数	前月
輸入物価指数	前月
企業向けサービス価格指数	前々月
毎月統計労働調査	前々月

・1,420品目から選択可能
・両面印刷で最大10品目表示

・日銀の各種指数や厚生労働省の毎月勤労統計調査を基礎データとして使用
・国の基礎データから、県が分かりやすく増減率を算出

建設業

令和6年1月 現在

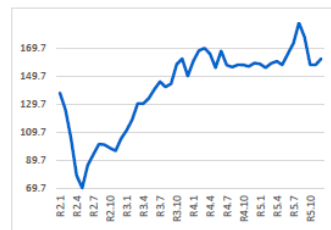


主要原材料費等の高騰状況

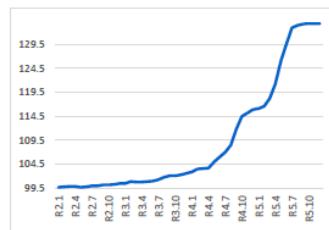
- ✓ ロシアのウクライナ侵略や円安などの影響により、エネルギー・原材料費が高騰しています
- ✓ 本資料は、国の公式データ(日銀の企業物価指数等)を基に、埼玉県が主要原材料費等の高騰状況をグラフにまとめたものです

令和2年1月 からの増減

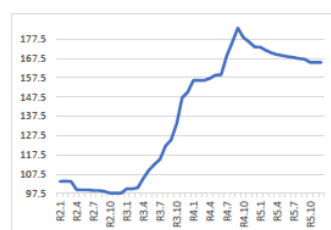
軽油 17.8%up
令和5年12月 時点



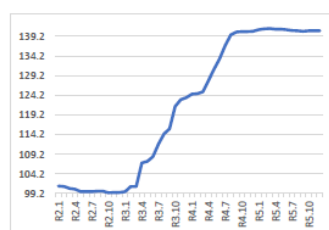
生コンクリート 34.2%up
令和5年12月 時点



厚中板 59.3%up
令和5年12月 時点



鋼管 39.1%up
令和5年12月 時点



注釈

- ・「国内企業物価指数(令和2年基準)」、「輸入物価指数(令和2年基準)」、「企業向けサービス価格指数(平成27年基準)」(いずれも日本銀行調査統計局)を使用。直近値は速報値。増減率は埼玉県により算出。(輸入物価指数)については、(価格名の最後に「輸入」の表記がある。
- ・「人件費」は「毎月勤労統計調査(厚生労働省)」における「季節調整済指数・現金給与総額(令和2年平均=100)」を使用。増減率は埼玉県により算出。令和2年1月の指数は100としている。

主な特徴

- ① 県ホームページから、どなたでも無料でダウンロードが可能
- ② 業種や品目を選択するだけで簡単に価格交渉の参考となる資料作成できる
(代表的な品目を記載したPDFも掲載)
- ③ 日銀や厚生労働省のデータを基にしており、資料の信頼性が高い
- ④ 1,421品目の幅広い情報を網羅
「国内企業物価指数」(807品目)、
「輸入物価指数」(375品目)、「企業向けサービス価格指数」(238品目) など
- ⑤ 毎月の日銀発表に合わせ、県が速やかにデータを更新

収支計画シミュレーター(価格転嫁の円滑化②)

無料

- 埼玉県中小企業診断協会と連携し、表計算ソフトを活用した**収支計画シミュレーター**を開発
- 適切な**価格転嫁**をしない(できない)場合に、今後の収益にどの程度影響を与えるのかを“見える化”することで、**経営者の皆様に現状の課題についての認識を促す**

収益への影響を知るならこちら！
収支計画シミュレーター

✓ 価格転嫁と収益の相関関係が企業ごとに分かりやすく表示
✓ 埼玉県HPから**無料**でダウンロード可能

✓ ツールの活用方法

- ① 「収支計画シミュレーター」をダウンロード
- ② 「収支計画シミュレーター」を起動
- ③ 直近年度の財務情報を入力
- ④ 価格転嫁率などシミュレーション値を入力
- ⑤ 今後の収益性の推移について、結果を確認

埼玉県 収支計画シミュレーター

収支計画シミュレーター 資料イメージ

収支シミュレーション診断

・価格転嫁を行うことで、売上高増加率が年平均+3.0%となることを仮定して試算した結果です。
・価格転嫁をしなかった(できなかった)場合、上記価格転嫁をした場合との経常利益の差は5年間の累計で▲162,337千円となります。

① 価格転嫁をした(できた)場合の売上高・経常利益の推移

② 価格転嫁をしなかった(できなかった)場合の売上高・経常利益の推移

・今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能
・従業員の増減や賃上げにも対応し、**損益計画の策定などにも利用可能**

■ お問い合わせ 埼玉県産業労働部産業労働政策課 048-830-3702

収支シミュレーション診断

・価格転嫁を行うことで、売上高増加率が年平均+1.0%となることを仮定して試算した結果です。
・価格転嫁をしなかった(できなかった)場合、上記価格転嫁をした場合との経常利益の差は5年間の累計で▲67,873千円となります。

① 価格転嫁をした(できた)場合の売上高・経常利益の推移

年度	売上高(千円)	経常利益(千円)
2023年3月期	457,127	24,824
2024年3月期	461,698	25,729
2025年3月期	470,932	26,303
2026年3月期	485,060	32,181
2027年3月期	504,463	44,999
2028年3月期	526,686	62,151

② 価格転嫁をしなかった(できなかった)場合の売上高・経常利益の推移

年度	売上高(千円)	経常利益(千円)
2023年3月期	457,127	24,824
2024年3月期	457,127	23,243
2025年3月期	457,127	22,444
2026年3月期	457,127	21,216
2027年3月期	457,127	19,715
2028年3月期	457,127	17,152

主な特徴

- ① 県ホームページから、どなたでも無料でダウンロードが可能
- ② シミュレーション結果を視覚的に分かりやすく表示
- ③ 今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能
- ④ 従業員の増減や賃上げにも対応
⇒ **価格転嫁以外にも利用可能**
- ⑤ 一般的な表計算ソフトを使用しており、利用しやすい
- ⑥ 価格交渉支援ツールとデータ連携しており、原材料価格等の上昇幅を踏まえたシミュレートが可能

事業者向け広報の拡充

- 埼玉県及び市町村の事業者向け支援制度(補助金等)を一覧にまとめ、利便性を向上
- 補助金等は募集予定も含め、毎月最新の情報に更新し、経済団体や金融機関等と連携して事業者に周知

事業者向け支援制度パンフレット



県内自治体支援金一覧

令和7年1月版

埼玉県内の事業者向け支援制度の御紹介

埼玉県では、日本一暮らしやすい埼玉を目指し、変化に向き合う企業の皆様にに向けた支援を御用意しています。分野ごとに一覧にまとめましたので是非御活用ください。

埼玉県県民サポート「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県 産業労働部・環境部

1 人手不足を解決したい

埼玉県中小企業等奨学金返還支援事業補助金

【概要】人材の確保と定着のため奨学金返還支援制度を設ける中小企業等が従業員に支給した手当等を補助

【補助率等】1/2 (埼玉県多様な働き方実践企業は2/3)
上限額 1人当たり年9万円
(埼玉県多様な働き方実践企業は年12万円)

【申請期間】6/1～R.7.1/20
【お問い合わせ】雇用労働課 TEL: 048-830-4538

2 空き店舗を活用して地域の人たちが集える場を作りたい

スーパー・シティ推進空き店舗活用事業補助金

【概要】商店街等に所在する空き店舗を活用し、商いと併せて地域の交流や地域コミュニティの形成に貢献する事業への補助(市町村経由)

【補助率等】最大3/4 ※市町村により、補助率・補助額・補助要件が異なります。

【申請期間】5/7～R.7.2/28 ※市町村により締切日が異なります。

【お問い合わせ】商業・サービス産業支援課
TEL: 048-830-4812

3 埼玉県内市町村で行っている補助金

埼玉県内市町村支援金一覧

【概要】埼玉県内の市町村で行っている補助金を一覧で掲載し、随時更新中

【お問い合わせ】産業労働政策課 TEL: 048-830-3723

事業者向けの支援情報

企業認定制度一覧リーフレット

【概要】働きやすい職場環境づくりや、新たな取組を進める意欲ある企業の認定を行っており、これらの企業認定制度をまとめたリーフレット

【お問い合わせ】産業労働政策課
TEL: 048-830-3723

相談窓口パンフレット

【概要】事業を進めていくためにどんな支援策があるのか?どこに相談したらよいのか?県内事業者の悩みに合わせた相談窓口を掲載

【お問い合わせ】産業労働政策課
TEL: 048-830-3723

事業者向けLINE公式アカウント「埼玉県_事業者支援情報」補助金や支援情報を随時配信

埼玉県内市町村支援金一覧 (令和7年1月版)						
埼玉県内市町村の事業者に対する支援金の概要をまとめました。詳細については、必ず各市町村のホームページを御確認いただきますようお願いいたします。 受付期間内でも予算がなくなり次第、募集が締め切られる場合があります。 ※セル一列黄色は、新たに追加した支援金情報です。 ※セル一部黄色+赤字は、支援金の情報修正があります。						
自治体	ジャンル	名称	支給額	支給対象	※ 受付期間 予備終了により受付期間 が終了する場合があります	問合せ先等 リンク
川崎市	空き店舗	商店街空き店舗 対策事業補助金	【改修等経費】 対象経費の3分の1以内 (補助上限40万円・初年度のみ1回) 【賃借料(敷金・礼金を除く)】 対象経費の2分の1以内 (補助上限5万円・12ヶ月以内)	商店街等空き店舗情報登録制度に登録されている物件を活用し、事業を行う新規出店者等	随時	産業観光部 産業振興課 049-224-5934 https://www.city.kawagoe.saitama.jp/igyo/hamuke/shogyojoho/igyojoho.html
川崎市	その他	事業承継店舗 改修等補助金	【補助率】 3分の1以内 (補助限度額40万円) 【補助対象経費】 ・店舗等の改修費 ・店舗の設備整備費	小売業、飲食業又はサービス業に係る事業承継であって、親族内承継又は役員・従業員承継により、代表者を交代し又は若しくは交代してから5年未満の者	随時	産業観光部 産業振興課 049-224-5934 https://www.city.kawagoe.saitama.jp/igyo/hamuke/shogyojoho/sangyosho/920190617.html
川崎市	その他	企業立地奨励金	固定資産税・都市計画税相当額の2分の1の割合で3年度間、または、一定の基準を満たす場合、固定資産税・都市計画税相当額の10分の10、10分の8、10分の6の割合で3年度間	市内に新規立地する製造業事業者	随時	産業観光部 産業振興課 企業立地推進室 049-224-5934 https://www.city.kawagoe.saitama.jp/igyo/hamuke/shogyojoho/shore/kin.html
熊谷市	起業・創業	創業者応援補助金	補助率2分の1 上限20万円	市内で新たに創業した方(現に事業を営んでいない方) 【補助対象経費】 事業所内外施工事費及び広告宣伝費	令和6年4月1日から	企業活動支援課 048-524-1111 https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/igyo/gyo/sa/gayosashien.html
熊谷市	その他	中小企業SDGs経営・ツギカイ策定支援奨励金	15万円	市内に事業所を有する中小企業者で、次の要件を満たす者 ・埼玉県SDGsパートナーへの登録 ・ジエカイ(事業継続力強化計画等)の認定	令和7年1月31日まで	企業活動支援課 048-524-1111 https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/sangyo/kigyokatsudo/hogyokin/sdgs_jik.html
川口市	その他	企業立地補助金 (製造業)	【工場等固定資産税等相当額補助金】 固定資産税等相当額の2分の1以内 限度額:1年度200万円 3年度間 【員工賃金費相当額補助金】 当該事業年度当初の2分の1以内 限度額:月額10万円 2年間(24ヶ月)	市内において、原則として市税を完納しており、本市の工業地帯において、製造業として新たに事業を開始する事業者及び事業拡大を行う事業者のうち、その新設・増設する工場等の面積が10㎡以上のもの	随時	経済部 産業労働政策課 産業創出係 048-258-1619 https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/0114/38246.html
川口市	その他	企業立地補助金 (流通業務等施設)	【流通業務等施設固定資産税等相当額補助金】 固定資産税等相当額の2分の1以内 限度額:1年度200万円 3年度間	市内において、原則として市税を完納しており、「市街地調整区域」における流通業務等施設の建設・増設を利用した事業者	随時	経済部 産業労働政策課 産業創出係 048-258-1619 https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/0114/38246.html
川口市	その他	中小企業勤労者定期健康診断補助金	受診に要した費用(消費税を含む) 補助上限:従業員一人あたり1,800円	【補助対象者】 中小企業基本法第2条に該当する市内事業者 【補助対象経費】 労働安全衛生規則第44条に規定する定期健康診断に要した費用(事業主及び役員は対象外)	受診日の翌日から起算して1年を経過する日の属する月の末日まで	経済部 経営支援課 048-258-7921 https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/0217/014720.html
川口市	その他	作業環境測定費補助金	測定機関に支払った費用(消費税を含む)の2分の1 補助上限:一の年度について1社につき30万円	【補助対象者】 中小企業基本法第2条に該当する市内事業者 【補助対象経費】 作業環境測定法第4条に規定する作業環境測定機関に委託実施した作業環境測定費	作業環境測定の結果報告書の日付又は支払日の属する年度の末日まで	経済部 経営支援課 048-258-7921 https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/0217/014768.html